

8/21・8/30 支社団交で明らかに 外注化の必要なし

動労水戸

国鉄水戸動力車労働組合

水戸市三の丸三・一・三
発行責任者 石井真一 編集者 西納岳史
電話 029・227・6020
FAX 029・227・6291

つもり
かと追
及する
と、「そ
れはM
T(S)委

出向事前通知粉碎！ 9・14ストライキへ！

「エルダーの働く場が
足りない」というウン

検修・構内外注化に関する動
労水戸と水戸支社との団体交
渉は、第1回8月21日、第2回
8月30日に開催された。ここ
はまず、外注化による会社のね
らいをはつきりさせるところから
追及を開始した。会社は①エル
ダーの働く場の確保、②グルー



8月24日、ストと水戸支社抗議行動に立つ

プ会社としての経営基盤の強化を
主張した。

まず、①エルダーの働く場の確
保について、会社は「これまでのや
り方では容量が足りなく活用で
きる範囲が狭かったから、ある程
度まとまった業務量を委託する
ことにした」というのだが、水戸支
社管内で向こう10年間で定年に
なる人数を見れば、緊急の課題
ではないことが明らかだ(別掲)。

「プロパーを育てるため」 というウン

ではなぜこんなに多くの出向者
が必要なのかと追及すると、会社
は、「出向社員の持っている技術や
ノウハウを順次プロパー(委託会
社が雇った労働者)に伝えて、10
年後には委託した業務はエルダー
とプロパーで担ってもらおう。プロパー
を育てるために出向に行かせる」
というのだ。そこで、プロパーを何
人採用してどのように育てていく

託する会社、水戸鉄道サービス
の決めることなのでわからない」と
10月1日の時点ではない」と
いう。さらに、交検(交番検査、
車両検修の基礎となる業務)は
JR本体にしかないのになんか
やってプロパーに技術を習得さ
せるのかと追及すると、会社は

「MTSのプロパーをJRに出向
させて交検をやらせるのだ」と
いう。JR本体の労働者が業務
委託して出向する意味は全く
ないということだ。ただ業務委
託してせつせとこれまでどおり
の仕事をするだけ、単なる労働
者派遣だ(ちなみにJRは労働
者派遣できる会社とはなってい
ないので違法行為である)。

「MTSの労働条件向上 のため」というウン

次に、②グループプ会社として
の経営基盤の強化について。会
社は、「ある程度まとまった業
務量を委託することによってグ
ループ会社の体力がつく。単価
の高い検修や構内運転業務を
委託すると原資(MTSの現金

資産)が増えるのでMTSの労
働者の労働条件も向上する」
というのだ。では、同じMTS
で働く清掃労働者の賃金も上
がるのかと聞くと「わからない」。
では、会社としてどれほど収益
が上がるのかと聞くと「試算し
ていない」。それでは、この事業
をやることによって10年後の総
額人件費はどうなるのかと聞
くと「試算していない」。少な
くとも100人弱の出向者を
一度に送り込み業務委託する
という大きな事案なのに、その
経済効果をまったく「試算して
いない」ことがありうるのか?!
どこまでインチキで無責任な
やり方か!

外注化が技術継承を ないがしろにする

さらに、列車・車両を安全に
運行するために不可欠な技術
継承について追及した。プロパー
を育てるためJR本体から出
向させるといって、出向社員
(JR社員)自身の技術継承は
どうなるのか。会社は、

「これまでと同じ仕事はし
ていくので技術は維持で
きる。出向から帰ってきた
ときは技官・交検・機動
班などに入るが、坦務替
えの時のように見習や訓

練をやれば大丈夫」と回答。
業務全部が委託となる構内運
転士はどうするのかと追及す
ると、「車両職に行くか本線乗
務もありうる」とこれも軽々し
く回答。業務委託のせいで雇
用関係も業務も「口口替えら
れる労働者の気持ちになつてみ
ろ!仕事の習熟度や意欲は下
がり、結果起こるのは車両故障
の続出と重大事故であることは
明らかだ。絶対に許すことはで
きない。

以上、この2日間の団交で、エ
ルダーの職場確保の面からも、
プロパーを育てるという面から
も、MTSの労働条件を上げ
るといって面からも、会社の収益
を上げるという面からも、外
注化の必要性はまったくないこ
とがはつきりした。その反面、
技術の維持・継承をないがしろ
にする会社の安全無視の姿勢
は明らかであり、絶対に許して
はならない。
次回団交は9月4日、6日と
続く。動労水戸は検修・構内
外注化を絶対に認めない。

今後10年間の定年者数

車両職	運転士
2012年度	0
2013年度	3
2014年度	3
2015年度	3
2016年度	7
2017年度	18
2018年度	18
2019年度	4
2020年度	10
2021年度	10
2022年度	6
	4